

定例会では6月12日から13日にかけて一般質問が行われ、15人の議員が質問に立ちました。その主な内容を、紙面の都合上、1人2項目以内に要約して掲載しました。発言内容は、発言議員本人からの寄稿によるものです。

詳細な内容は、三原市議会ホームページで閲覧できますのでご覧ください。

三原市議会 会議録検索

三原市議会YouTube

(会議録公表は、議会終了後おおむね3ヵ月を要しますのでご了承ください。)



※各議員のQRコードを読み取っていただくと、それぞれの一般質問をご覧いただけます。



すみひろ ゆたか
角 寛

産廃場への間違った対応について

問 本市は、河川管理者の同意が未だ無いのに開発を許可し、調整池が完成していないのに山林掘削を認め、全国で問題になっている泡立つ排水のPFAS検査もしない。水源保全条例に調査権限があるのに権限なしと偽りの答弁をする。誰もが産廃が汚染原因だと分かっているのに立入検査もせず、業者が薄めた水を検査している。他都市は住民と一緒に汚染防止に取り組んでいる。住民を地獄に突き落とすような対応をやめ、正しい検査をすれば操業は停止され汚染も防げることだ。誰が職員に指示しているのか。市長は我々住民や市民に謝罪すべきではないか。

答 河川管理者の同意について、文書は無いが「排水施設整備に必要な許可」が許可となる見込みから、得られていると審査している。調整池は、森林掘削前に設置されており問題ない認識である。条例に掲げる項目にない検査は、現時点で予定していない。今後も公共用水域の水質検査を継続し、排水目標を超えた数値を確認した

- 本市の産廃処分場等への間違った対応について
- 運動公園の人工芝等への3億円は無駄使いではないか
- 安全な給食の提供について



場合は立入検査を検討する。住民の苦しみは十分理解している。本市としてできることは引き続き対応していきたい。

運動公園の人工芝3億円について

問 人工芝化に3億円かけても10年後20トンの産廃になり更新が必要だ。子ども達が転がってもプラスチックの匂いでは深呼吸もできない。夏の高温も過酷だ。現在の凸凹修復と芝生植栽なら1千万円で済み、維持管理費も安い。子ども達が思いっきり走って転がっても気持ちいい。美しい天然芝の方が間違いない価値がある。予算全体のバランスを考えても、3億円の無駄使いは市民の理解を得られない。考え直すべきではないか。

答 人工芝化については、コスト面でのデメリットはあるものの、天候に左右されず1年を通じて安定したスポーツ環境が提供でき、管理コストや必要な手間も少なく利便性が高い。市内最大の都市公園としても地域住民の健康増進や交流促進、更には地域活性化にも寄与することから、人工芝は有効であると判断している。



もとよし 寺田

■もやすごみ処理施設の検討にあたり、産業廃棄物の焼却施設を誘致し委託する案は削るべきについて
■月額29590円の特別障害者手当が、対象者にもれなく活用されているかについて



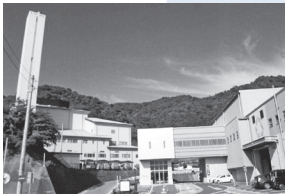
産業廃棄物焼却施設の「誘致・委託」は検討しないかと

問 本市のもやすごみ処理施設は稼働開始から25年を迎えており、新たな整備の検討が必要となっている。市は、新築、企業誘致・民間委託、再延命化の3案に絞って具体的検討に入りたいとしている。6点について問う。

- ①企業誘致は産業廃棄物の焼却施設誘致のことではないか。
- ②公民連携により全国で稼働している自治体はあるか。
- ③産廃の焼却により大気汚染やダイオキシン、悪臭など悪影響を及ぼしかねない施設誘致に市民の納得は得られないのではないか。
- ④現施設の延命化こそ最良の選択肢ではないか。
- ⑤事業費の妥当性をどう図っているのか。
- ⑥市の最終処分場についても延命化し事業費を削減すべきではないか。

答 ①企業誘致は産業廃棄物焼却施設に限定したものではなく他の事例も含めて検討する。
②現在、稼働中の施設はない。

- ③大気汚染やダイオキシンは焼却施設の管理工程ミスや機器の不具合で発生するもので、徹底した運転管理下で発生した事例については把握していない。
 - ④3案とも有力なケースである。
 - ⑤妥当性のある事業費の算出に努めていく。
 - ⑥適切な時期に別途検討する。
- 問** 法令違反の産廃最終処分場の二の舞になりかねず、企業誘致は検討から外すべきではないか。
- 答** 企業と連携して処理するケースは有利な点が認められるため、さらに調査を進め課題を整理したい。産廃の受け入れを前提にしているものではない。
- 問** さらに調査を進めれば進出したい企業は美辞麗句を並べてくるはずだ。各地で反対や白紙撤回の動きがある。今の段階で選択肢から削るべき。
- 市長の見解を問う。
- 答** 市民が不安を抱くような選択肢は絶対に取りらない。



八坂町にある三原市清掃工場

一 般 質 問



たけこ 高木

■保育環境の整備について
■少子化対策について
■高齢者の健康づくりについて
■敬老優待乗船券について



第一子、0歳からの保育料無償化について

問 子どもを産み育てる年代の人が、結婚したくても経済的な問題で結婚を躊躇したり、子どもを産み育てたくても産めないという切実な声がある。本市において、きょうだいがいる世帯の第二子以降の保育料が無料になった。しかし、第一子、0（ゼロ）歳から保育料が無償化されれば産みやすく、少子化対策につながるのではないかと考えるが、市の考えを問う。

答 本市の少子化対策は、国が実施していることも未来戦略の加速化プランで各種政策を展開している。引き続き国策として取り組むべき課題であり、単独の自治体で少子化問題を解決することは限界がある。独自に第一子の保育料を無償化した場合、年間約1億円の追加負担が毎年必要で、現時点では慎重に検討する必要があると考えている。

問 近隣の府中市では、第一子から、0歳から所得制限もなし。0歳から2歳の保育料無償化は、府中市独自の制度であり、実施1年

で人口が増えている。国への要望を行うべきではないか。

答 自治体独自で行う保育料の無償化は、住民サービスの向上に寄与するが、自治体間の格差を生む。全国で統一した取組が必要であると考えている。

問 自治体間格差は他の問題でもある。府中市の例は大いに評価できる。県内市長会とともに頑張つて欲しい。見解を問う。

答 子育て世代や市民のみなさんの声を聞きながら、より効果的な策を打ち出していきたい。

健康寿命の延伸について

問 超高齢化社会の中で、元気で長生きしていける健康寿命の延伸について、考えを問う。

答 健康寿命とは、日常生活を他者の支援を必要とせず、自立して送ることができる期間のことです。健康寿命を延ばすことは、生活の質の向上、医療費や介護給付費の負担軽減、地域活動等での活躍など、より良い効果につながるものと考えている。このため、市民一人一人が健康を意識し、実践できる取組を推進している。



ともはる 政平
まさひろ

■ 本郷産業廃棄物最終処分場の問題について
■ 教育条件の整備について



本郷産業廃棄物最終処分場の汚染水について

問 本郷産業廃棄物最終処分場は県が4月25日付けで搬入の再開を許可したが、その根拠は何か。

答 県に確認したところ、4月5日付けで提出された改善報告書について専門家の助言を受けながら、内容が適正であるということを確認したこと。また、その後の状況を確認するため浸透水の行政検査を実施したところ、基準に適合していることを確認したことから認めたとの回答を得ている。

問 県への要望書の中に、適正管理という語句があるが、適正管理とはどのような管理か問う。

答 適正な維持管理については、操業開始から2年余りで4回もの行政指導に至っている現状を踏まえ、今後、当該施設における浸透水が法律の基準値を超過することのないような施設管理を意図したものである。

問 今まで4回もの行政指導が行われ、その都度操業停止となったが、その時原因究明はなされたのか。

答 搬入再開に係る原因について県に確認した。超過した項目、原因が異なるため、事業者から報告された原因究明、改善措置について、専門家の助言を受け、適正だと判断し、再開を認めたと回答を得ている。

問 流域河川への流入を食い止める措置をどう考えているか。

答 県によると、事業者による維持管理が確実に履行されるよう監視していくとともに、基準値を超過した場合、法に基づいて厳正に対応するとされている。

問 適正管理できていなかったから、汚染水が出た。県も市も、適正な管理が行われるというのなら、今後一切汚染水は流出させないと断言すべきではないか。

答 県としては、当面浸透水の行政検査の頻度を高め、再度基準値超過が確認された場合、法に基づき厳正に対処するとされている。

問 原因究明がなされないのに、再開許可はあり得ないがどうか。

答 そのため、竹原市とともに県庁に出向き、原因究明、その後の対応を要望した。

一 般 質 問



直己 岡田
なおき おかだ

■ 各種選挙の投票率向上に向け
た取組について



投票率向上に向けた取組について

問 4月に執行された三原市議会議員選挙において、市役所本庁舎とイオン三原店の2箇所、選挙権がない方を対象とした模擬投票イベントが実施されたが、その評価や課題などについて問う。

答 評価については、予想以上に反響があり、多くの方々に好意的に受け止められたと思っている。一方で、こうした取組を継続し、どう広げ、どう他の取組と連携していくかが、今後の課題であると認識している。

問 若年層の投票率向上に向けた取組について、期日前投票所における高校生による立会人の起用など、選挙を身近に感じてもらう取組を実施してみてもどうか。

答 また、その他に中学生を対象とした取組が必要なのではと考えているが、選挙管理委員会の考え方はどうか。

問 主権者教育の観点から、選挙や政治に関心を持ってもらう手段として「体験することや参加・関わること」が有効であることは認識しているが、投票立会人の要件

として「選挙権を有する者」に加えて、学校及び保護者との調整が必要など、様々な課題があることから、今後は、市内高等学校への聞き取り調査等を行いながら引き続き研究していく。

また、中学生を対象とした取組については、今回の模擬投票において「体験や参加」といった視点が有効であるとの気づきもあったことから、こうした視点を取り入れ、検討していく。

問 投票所の環境整備について、7月執行予定の参議院議員選挙においては、どのような熱中症対策を講じる予定なのか問う。

答 屋内運動場又は柔剣道場を使用した投票所においては、空調設備のある他の教室等への変更や、スポットクーラー等の数を増やす予定である。また、空調設備の有無に関わらず、市内70箇所、すべての投票所に、冷却スプレー等の熱中症対策用の消耗品の配布や保健師と連携し、その助言・指導に従事する職員に周知する等の対策を講じていく。



な かの ひろ 規
田 中 裕 規

■ 佐木島観光推進事業の内容について
■ 中山間地域活性化の取組状況について



佐木島観光推進事業の内容について

問 本年度の事業予算1億1400万円の内訳を問う。

答 サイクリング環境整備のための農道整備に1億1350万円、千本桜植樹費に50万円である。

問 NOT A HOTEL専用道路に高額整備費を使うのは市民理解が得られないのではないのか。

答 公道として整備するものであり、サイクリングコースとして使ってほしい。

問 令和8・9年度に、島内周遊道路へ数千万円をかけ自転車路面標示をする計画だが全く必要ない。その予算を船賃の助成等本来に必要な事に使うべきではないのか。

答 サイクリング環境を整備し島に観光客を呼び込むことで、観光消費額の増加を期待している。

問 そもそも佐木島観光推進事業及びサイクリング環境整備の構想がはっきりしていない。そんな状態で何千万円もの税金をつぎ込むのはおかしくないか。

答 市民の健康増進や交通安全、観光振興などを目的とし、「三原

市観光ビジョン」の数値目標の達成に向け実施する。

問 全く計画性が無く期待できない。それより数百万円で船賃値上額半額の助成を行い、利用客を増やす取組をしてみてもどうか。

答 今後、幅広く研究していく。

中山間地域活性化の取組状況について

問 現在、中山間地域は人口減少と少子高齢化により衰退が止まらない。地域おこし協力隊員数を増やし、中山間地域に活力をもっと注入すべきではないか。

答 現在の定員として9人程度が市内にバランスよく配置できている。当面はこれを維持し、効果的に活動できるように取り組む。

問 平成31年よりサテライトオフィスの誘致事業を行っているが、現在の状況と、計画どおり進まない理由は何か問う。

答 これまで大和町に2社、城町に1社で計4名の雇用に留まっている。問題は地方での人材確保や新規顧客の獲得などで、市内企業も人手不足が続く中、人材確保の支援が出来ていない事が要因と分析している。

一 般 質 問



い こ ま れ い こ
生 駒 玲 子

■ おくやみ窓口について
■ 自主防災組織について

おくやみ窓口について

問 全国的に死亡者数は増加傾向にある。本市でも高齢化が進む中、この傾向は今後も続くと思われる。遺族にとって慣れない手続が必要となる中、おくやみ窓口について過去にも議会で取り上げられているが、その後どう改善したのか問う。

答 専用窓口は設置していないが主要な手続は市民課で対応している。それ以外の手続も関係課の窓口を案内している。市役所入口の受付案内タッチパネルに死亡後手続の項目を追加し、分かりやすくした。案内文書についても改善を図っていく。

問 市民からの要望もあり、サービス向上のためにも、おくやみ窓口設置を実現するべきではないか。

答 専用窓口設置には場所の確保及び人員配置などの課題があり慎重な検討が必要と考える。現在、窓口業務改革に取り組んでおり、窓口全体業務を検討する中で、死亡後の手続きについても改善策を検討する。

自主防災組織について

問 自主防災組織のない地域や未活動組織へ、どのようにアプローチしているのか問う。

答 設立に向けた説明会や災害の備えに関する研修会を実施している。また、各種防災訓練の手順書をホームページで公開、自主防災組織の役員に対し現状や対策を周知啓発するなど、組織が活動できるように働きかけている。

問 地域の絆が弱まっている現状では、市として主体的に関わっていく事も必要ではないか。

答 自主防災活動とは、住民が自分達の地域は自分達で守るという自助・共助の考えの下、災害への備えや被害を最小限に食い止めるために重要であると認識している。今後は、自主防災組織の役員、防災士、地域の意見を伺いながら自主防災活動が自立的に行われるよう引き続き各種支援を行っていく。



大きな被害が発生した平成30年7月豪雨災害